



## 平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ  
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年10月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石原 智美  
(氏名) 小杉 裕之  
配当支払開始予定日

TEL 03-6419-2500  
平成24年10月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	39,082	7.9	8,963	△12.5	8,998	△11.6	5,036	△16.1
23年7月期	36,233	14.0	10,247	22.4	10,176	21.5	5,999	27.7

(注) 包括利益 24年7月期 5,032百万円 (△15.9%) 23年7月期 5,982百万円 (27.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	20,079.50	20,071.11	31.9	42.2	22.9
23年7月期	22,279.55	22,256.44	39.9	48.8	28.3

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	22,420	17,205	76.7	69,045.21
23年7月期	20,190	14,358	71.1	57,193.31

(参考) 自己資本 24年7月期 17,205百万円 23年7月期 14,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	3,542	△209	△2,185	8,981
23年7月期	4,886	△412	△7,363	7,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	—	—	6,700.00	6,700.00	1,682	30.1	11.6
24年7月期	—	—	—	7,900.00	7,900.00	1,968	39.3	12.5
25年7月期(予想)	—	—	—	9,000.00	9,000.00		35.2	

### 3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	41,500	6.2	10,300	14.9	10,300	14.5	6,380	26.7	25,602.85

(注) 平成25年7月期の連結業績予想については、足元における事業環境が不透明な状況にあることから、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料P. 3、「3. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年7月期	254,191 株	23年7月期	280,868 株
24年7月期	5,000 株	23年7月期	29,813 株
24年7月期	250,809 株	23年7月期	269,272 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	38,633	8.0	8,917	△12.7	8,952	△11.7	4,996	△16.3
23年7月期	35,782	14.1	10,212	22.1	10,133	21.3	5,966	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	19,919.94	19,911.61
23年7月期	22,158.56	22,135.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年7月期	22,392		17,216	76.9			69,089.90	
23年7月期	20,236		14,396	71.1			57,342.86	

(参考) 自己資本 24年7月期 17,216百万円 23年7月期 14,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、国内における電力供給の制約や長期にわたる円高の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは第三次中期経営計画の2年目として、既存顧客の継続的ご購入回数の上昇と積極的な広告宣伝活動による新規顧客の獲得を軸とした長期的成長基盤の確立に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客を計画通り多く獲得することができましたが、無料サンプルや商品に欠品が多く発生したことが影響し、売上高を想定通りに伸ばすことができなかつたとともに、夏のボーナス商戦時の販売が伸び悩み、厳しい決算となりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、積極的な広告宣伝活動により新規顧客を年間120万人と多く獲得することができ、売上高の伸長に貢献しました。しかしながら、商品や無料サンプルに欠品が多く発生してしまったこと等が影響し、サンプル請求者の本商品への引き上げが伸び悩んだことが課題として残りました。また、夏のボーナス商戦時にセット商品等の高単価商品の販売が伸び悩み、販路別の売上高計画を下回る結果となりました。以上により、通信販売の売上高は25,203百万円となり、前年同期と比較して15.9%増加しました。

対面型店舗販売においては、直営・百貨店に2店舗、GMSに8店舗出店した一方、百貨店2店舗、GMS2店舗を閉店しました。また、ブランドコンセプトを明確にした新カウンターデザインへのリニューアルを推進しました。直営・百貨店では、店頭での新規顧客の獲得が年間通して伸び悩み、既存顧客に対する新商品のご紹介活動の徹底等により販売強化に注力しました。一方、GMSでは、既存顧客数が大きく伸長するとともに、新規出店効果も加わって堅調に推移しました。以上により、対面型店舗販売の売上高は4,598百万円となり、前年同期と比較して6.7%増加しました。

卸売販売においては、年間を通して厳しい状況が続きました。これは、ドラッグストア販路の強化を図るべく卸売販売先行にて発売した「ハーバルO<sub>2</sub>シリーズ」の売れ行きが想定を下回ったことやバラエティショップ向け出荷の不振、QVCの不調、専門店の店舗数縮小による売上高減が主な要因であります。以上により、卸売販売の売上高は8,523百万円となり、前年同期と比較して9.5%減少しました。

海外においては、香港は中国本土からの観光客による購買が増加し、年間を通して好調に推移しました。免税店にて展開する韓国においても、日本人観光客への販売を中心に好調に推移しました。しかしながら、主力地域である台湾がTVショッピング販路の縮小を主因として前年実績を下回りました。また、シンガポール・マレーシア地域及び米国においても厳しい決算となりました。シンガポール・マレーシア地域は、現地法人設立に向け販売代理店への出荷を抑えたこと、米国は、卸先を優良店舗に縮小したことに加えてハワイ直営店を閉店したことがその主な要因であります。以上により、海外事業の売上高は757百万円となり、前年同期と比較して1.0%減少しました。

利益面においては、売上高営業利益率が22.9%（前年同期実績28.3%）、売上高当期純利益率が12.9%（前年同期実績16.6%）となりました。第3四半期に、テレビCM等の広告宣伝を積極化し、費用を投下いたしました。商品や無料サンプルに欠品が多く発生してしまったため、売上高を最大限に伸ばすことができなかつたことに起因し、利益率は前期と比較して悪化しました。また平成24年8月31日に消費者庁より、超音波美顔器の広告物が優良誤認にあたることとして措置命令を受けたことに伴い、当該商品の返金に係る損失を423百万円計上いたしました。

以上の結果、売上高は39,082百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は8,998百万円（前年同期比11.6%減）、当期純利益は5,036百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <化粧品事業>

化粧品事業は、ドクターシーラボブランドでは、引き続き「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」が好調に推移しました。また、リニューアル新発売しました「アクアインダームスーパーエッセンス」「スーパーホワイト377ウルトラ」「BBパーフェクトクリーム」も堅調に推移しました。しかし、当期の注力商品であった「ハーバルO<sub>2</sub>シリーズ」の売れ行きが計画を下回ったほか、卸売販路の不調が影響し、全体としては、売上高を大きく伸長させるには至りませんでした。ラボラボブランドは、「毛穴0肌ライン」の主力4商品のリニューアルを行ったほか、一部のドラッグストア限定で発売した「UVプロテクトゲル」が好調に推移しましたが、前期は「スーパーモイストゲル」のCM放映効果が大きく、前年実績を下回る結果となりました。ジェノマーブランドは、通信販売で売上高を堅調に伸ばしているものの、主力販路である百貨店での売れ行きが低迷しており、前期実績を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度における化粧品事業の売上高は36,980百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

### <健康食品事業>

健康食品事業は、健康・ダイエット食品「美禅食」や「プラセンタEXエンリッチリフト」が好調に推移したことに加えて、パラエティショップやQVC等の卸売販路にも展開を拡大したことにより、売上高を大きく伸ばさせることができました。以上により、当連結会計年度における健康食品事業の売上高は2,101百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

### ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長引く円高や欧州の債務危機等による世界経済の減速などにより、景気の先行きは依然として厳しいことが予想されます。

その中で、当社グループは、第3次中期経営計画の最終年度として、国内の既存事業においてCRMの本格始動による継続購入率の向上と長期的成長基盤の確立を推進してまいります。ドクターシーラボブランドでは、既存商品をさらに育成するとともに「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャー」のリニューアルを行います。また、男性用商品の投入による新規市場の開拓にも取り組んでまいります。ラボラボブランドは、卸売販路での定番什器再導入による売上回復を目指します。ジェノマーブランドは、主力商品のリニューアルを行うとともに、主力販路である百貨店でのご紹介活動を強化します。また、健康食品は当期好調であった美禅食の育成やダイエット関連商品の拡充により商品力をさらに高めるとともに、ドラッグストアへ販路を拡大させることで成長を加速させる計画です。

各販路においては、通信販売では、無料サンプル請求者への接触回数を増加するとともに当期に実施した会報誌4種類化の効果を最大化するべく企画や誌面を強化することで、購入経験の浅い顧客への訴求を強化してまいります。また、通信販売における2大購入経路である電話とインターネットに重点的に費用を投下する等、経営資源の選択と集中を推進してまいります。卸売販売は、ドラッグストアを主軸とした土台作りと、美と健康のトータル売場の提案を図ります。ドラッグストアにおいては、ブランドの確立と売場認知度の向上を図るとともに、健康食品を新規導入いたします。また、その他の卸販路においては、アクアコラーゲンゲルシリーズの売上回復を目指し、「薬用アクアコラーゲンゲルスーパーモイスチャー」のリニューアルに合わせてプロモーションを強化することで、市場における存在感を再度高めてまいります。対面型店舗販売では、通信販売の顧客を含め、店頭サービスの体験の機会を増加させることで新規顧客の獲得に注力します。また、新カウンターデザインの導入を推進することでブランド価値の向上を図ります。

海外においては、中国本土進出を軸としたアジア圏での認知度向上による、海外成長基盤の確立を目指します。中国本土では12月に1号店をオープンする予定で、順次店舗数を拡大させていく計画です。また、台湾では、卸販路の開拓によりラボラボの展開に注力するとともに、Eコマースの強化を図ります。香港においては、カウンターデザインを刷新する等、ブランドポジショニングの引き上げに注力することでさらに成長を加速させます。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高41,500百万円（前期比6.2%増）、営業利益10,300百万円（前期比14.9%増）、経常利益10,300百万円（前期比14.5%増）、当期純利益6,380百万円（前期比26.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

当連結会計年度における総資産は、22,420百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,230百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,141百万円、売掛金が462百万円、商品及び製品が461百万円それぞれ増加したことによります。

また負債合計は5,215百万円となり、前連結会計年度末と比較して616百万円減少いたしました。これは主に法人税の支払により未払法人税等が828百万円減少したことによります。純資産は17,205百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,846百万円増加いたしました。これは主に配当金による剰余金の処分1,682百万円を行った一方、当期純利益5,036百万円を計上したことによります。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は3,542百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加858百万円、法人税等の支払4,431百万円が資金の減少要因となった一方、税金等調整前当期純利益が8,543百万円計上されたことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入140百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出149百万円と無形固定資産取得による支出189百万円が資金の減少要因となったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,185百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出1,677百万円、自己株式取得による支出528百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	73.2%	71.1%	76.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	331.7%	519.8%	291.8%
債務償還年数 (年)	－年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－倍	－倍	－倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

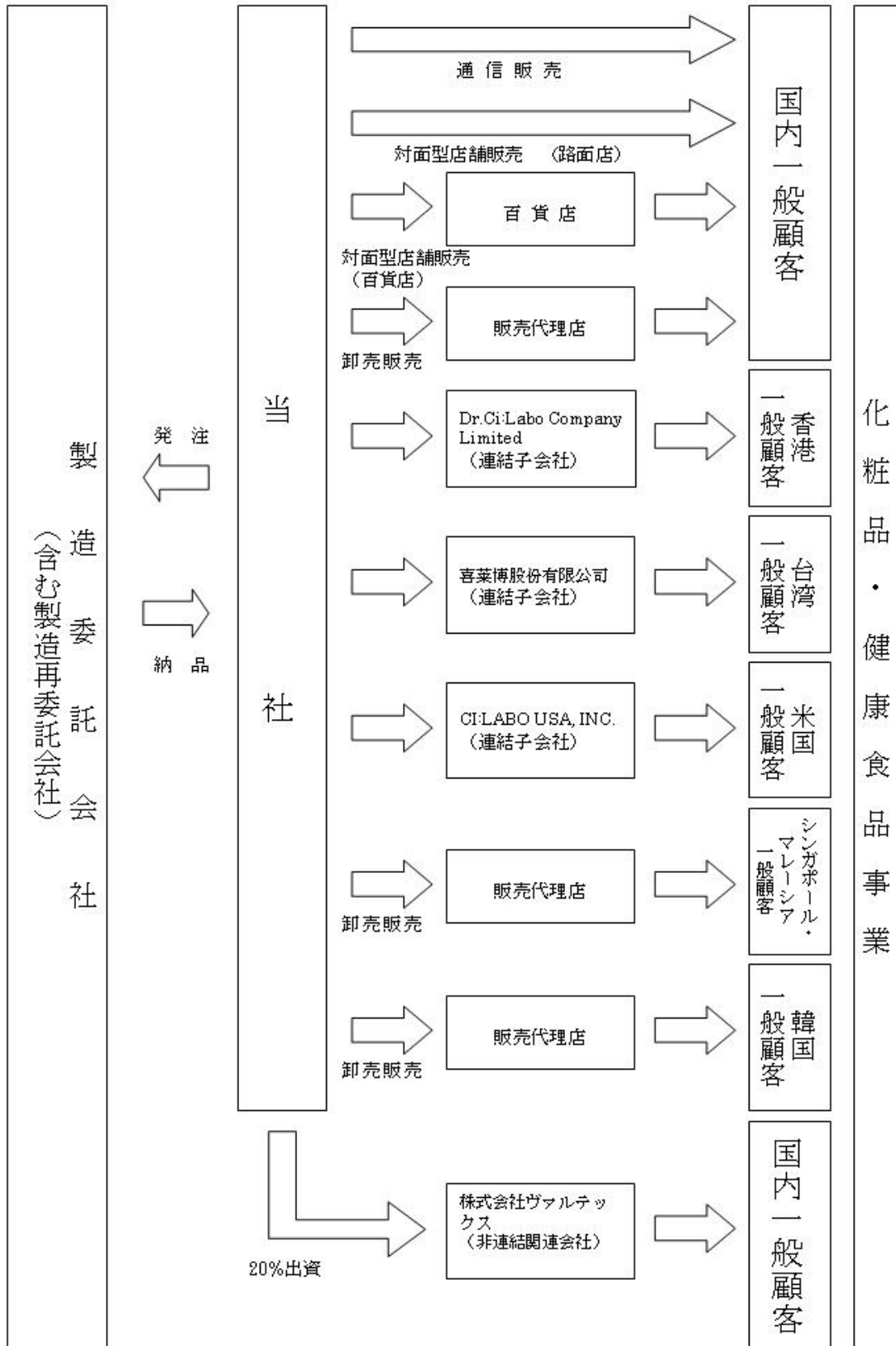
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の1つとして認識しております。当期におきましては当期純利益が当初予想額を下回りましたが、上記方針によりまして、配当につきましては当初の予想通り1株当たり年間7,900円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間9,000円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、化粧品・健康食品・美容機器等の企画・開発・製造販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、喜萊博（北京）商貿有限公司は、営業活動を開始しておりませんので、下記系統図には含めておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「肌トラブルに悩む全ての人々を救う」という経営理念と「シンプル(Simple)×リザルト(Result)×サイエンス(Science)」という商品コンセプトの元に、お客様を第一に、誠実に、正しく、真摯に、商品をお届けすることで、事業拡大と社会貢献できる企業でありたいと考えております。

本当のスキンケアとは何かを、専門家の立場から研究し、本来人間が持つ自然治癒力に注目し、肌が本当に求めるものだけを必要なだけ与えることで肌本来がもっている力を高めていくことにより商品のコンセプトを実現しております。また、常にお客様の立場に立ち、お客様の抱えている問題を自らの問題として捉えてゆくという方針から、商品の改良、開発に傾注しております。お客様の立場に立ち、お客様の声を経営にフィードバックさせることが、当社グループの成長の源であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の成長の維持に加え、新たな成長基盤の確立を目指してまいります。そのため、売上高の伸長を最も重要視いたしますが、収益性も経営指標として重視しております。当連結会計年度は広告宣伝施策の効率性の悪化により、対売上高経常利益率が悪化しましたが、今後は前連結会計年度までの水準に回復させていく計画です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の価値高度化への挑戦を基本方針に掲げ、お客様の目線に立った経営を一層推進し、成長を維持してまいります。重点事項として、①化粧品・健康食品市場において圧倒的に差別性のあるメディカルプロダクトの開発、②各販路の応対力を高度化した上で複数販路の最適活用によるお客様のご利用頻度向上、③新規市場・顧客の獲得による長期的成長基盤の確立を軸に、事業の拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは第3次中期経営計画をもとに、事業を遂行してまいりましたが、計画の2年目にあたる当連結会計年度は、卸売販売の失速を主因として業績計画を達成することができませんでした。その為、当連結会計年度の業績を踏まえて、中期経営計画の最終年度の目標値を修正いたしました。中期経営計画の最終年度の目標達成とさらに長期的な成長を継続するためには、下記の項目が重要課題と認識しております。

##### ① コンプライアンス体制の強化

当社グループは、平成24年8月31日、超音波美顔器の広告物が優良誤認にあたるとして消費者庁より措置命令を受けました。お客様をはじめといたしまして、株主様、その他関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。措置命令を受けた事実を真摯に受け止め、再発防止に向けて人材の補強や社内コンプライアンス教育の徹底によるコンプライアンス体制の強化を図り、信頼の回復に努めてまいります。

##### ② 事業拡大を支えるための組織強化

第14期においては、社内における情報共有や部門間での協力体制において不十分な点が散見され、小さな齟齬が大きな問題に発展する状況が発生してしまいました。こうした点を踏まえ、第15期初めより組織変更を行い、マーケティング部門と営業部門の連携の強化を図っております。更に指揮系統を明確にすることにより、意思決定のスピードを速めると同時に従業員の主体性を高めることができる組織を構築してまいります。

##### ③ 顧客の継続購入率の向上

当社グループは、長期的な成長を実現する為には、長期に渡って継続してご購入いただけるお客様を多く獲得していくことが、非常に重要であると認識しております。その為には、無料サンプルの請求や初回購入等の離脱しやすい初期段階におけるお客様への訴求の強化が急務であると考えております。これまで蓄積された顧客動向を多角的に分析して作成したプログラムに沿って、顧客の継続購入率の向上に注力する計画であります。

##### ④ 中長期的な成長基盤確立のための基礎作り

当社グループは、更なる中長期的な成長基盤を確立するために、新たな販路やこれまで訴求できていなかった新規顧客の獲得などが必要と認識しています。新たな販路においては中国本土への進出準備を着実に実行しており、年内にはEコマースを開始すると同時に百貨店カウンターをオープンする予定であります。また、新規顧客の獲得に関しては、男性用商品を発売し、新規市場の開拓を促進する予定であるほか、様々な可能性を模索し、積極的に挑戦をしていく所存であります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,839,768	8,981,240
売掛金	5,371,901	5,834,602
有価証券	291,017	251,038
商品及び製品	1,886,912	2,348,782
原材料及び貯蔵品	1,156,590	1,513,828
繰延税金資産	440,758	535,862
その他	302,919	274,956
貸倒引当金	△256,557	△272,032
流動資産合計	17,033,310	19,468,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,072	257,123
減価償却累計額	△142,165	△157,092
建物（純額）	99,907	100,030
工具、器具及び備品	1,060,655	1,149,767
減価償却累計額	△801,647	△890,469
工具、器具及び備品（純額）	259,007	259,298
その他	—	91,861
減価償却累計額	—	△4,514
その他（純額）	—	87,347
有形固定資産合計	358,914	446,676
無形固定資産		
ソフトウェア	724,917	591,800
その他	103,770	35,189
無形固定資産合計	828,687	626,990
投資その他の資産		
投資有価証券	104,568	13,300
関係会社株式	5,000	5,000
敷金差入保証金	212,404	217,355
投資用不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△69,758	△76,482
投資用不動産（純額）	1,558,876	1,552,151
その他	88,462	91,096
投資その他の資産合計	1,969,311	1,878,902
固定資産合計	3,156,914	2,952,570
資産合計	20,190,225	22,420,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799,056	1,075,809
未払金	1,960,420	1,576,222
未払法人税等	2,383,552	1,555,026
賞与引当金	87,006	87,301
ポイントサービス引当金	132,927	122,369
商品回収等関連費用引当金	—	383,000
その他	331,569	197,339
流動負債合計	5,694,532	4,997,068
固定負債		
繰延税金負債	7,236	6,719
退職給付引当金	69,798	90,226
その他	59,991	121,389
固定負債合計	137,026	218,334
負債合計	5,831,558	5,215,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,540	1,201,810
資本剰余金	1,666,940	1,679,210
利益剰余金	19,811,733	15,782,040
自己株式	△8,209,873	△1,354,566
株主資本合計	14,458,340	17,308,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,235	—
為替換算調整勘定	△89,438	△103,049
その他の包括利益累計額合計	△99,673	△103,049
純資産合計	14,358,666	17,205,445
負債純資産合計	20,190,225	22,420,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
売上高	36,233,237	39,082,421
売上原価	6,478,155	6,896,368
売上総利益	29,755,082	32,186,053
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,507,144	※1,※2 23,222,317
営業利益	10,247,937	8,963,735
営業外収益		
受取利息	3,155	2,120
受取配当金	216	898
投資事業組合運用益	—	14,468
受取手数料	9,633	12,389
償却債権取立益	—	5,007
商品破損受取賠償金	5,589	3,762
為替差益	—	3,400
その他	4,187	5,731
営業外収益合計	22,781	47,779
営業外費用		
為替差損	35,866	—
投資事業組合運用損	1,593	—
減価償却費	7,309	6,724
支払手数料	—	3,049
自己株式取得費用	48,433	1,156
その他	1,436	2,431
営業外費用合計	94,639	13,361
経常利益	10,176,080	8,998,153
特別利益		
固定資産売却益	—	158
投資有価証券売却益	2,587	—
償却債権取立益	336	—
新株予約権戻入益	—	950
特別利益合計	2,923	1,108
特別損失		
商品回収等関連費用	—	※3 423,906
投資有価証券評価損	—	22,900
固定資産除却損	※4 8,443	※4 4,592
減損損失	※5 12,923	※5 4,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,934	—
災害による損失	4,598	—
その他	2,238	—
特別損失合計	66,138	455,959
税金等調整前当期純利益	10,112,864	8,543,302
法人税、住民税及び事業税	4,214,469	3,612,764
法人税等調整額	△100,862	△105,573
法人税等合計	4,113,606	3,507,190
少数株主損益調整前当期純利益	5,999,258	5,036,112
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,999,258	5,036,112

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,999,258	5,036,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,496	10,235
為替換算調整勘定	△3,916	△13,610
その他の包括利益合計	△16,412	※1 △3,375
包括利益	5,982,845	5,032,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,982,845	5,032,736
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,169,368	1,189,540
当期変動額		
新株の発行	20,171	12,270
当期変動額合計	20,171	12,270
当期末残高	1,189,540	1,201,810
資本剰余金		
当期首残高	1,646,768	1,666,940
当期変動額		
新株の発行	20,171	12,270
当期変動額合計	20,171	12,270
当期末残高	1,666,940	1,679,210
利益剰余金		
当期首残高	14,678,661	19,811,733
当期変動額		
剰余金の配当	△866,185	△1,682,068
当期純利益	5,999,258	5,036,112
自己株式の消却	—	△7,383,736
当期変動額合計	5,133,072	△4,029,692
当期末残高	19,811,733	15,782,040
自己株式		
当期首残高	△1,669,873	△8,209,873
当期変動額		
自己株式の取得	△6,540,000	△528,429
自己株式の消却	—	7,383,736
当期変動額合計	△6,540,000	6,855,307
当期末残高	△8,209,873	△1,354,566
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,824,925	14,458,340
当期変動額		
新株の発行	40,343	24,540
剰余金の配当	△866,185	△1,682,068
当期純利益	5,999,258	5,036,112
自己株式の取得	△6,540,000	△528,429
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,366,584	2,850,154
当期末残高	14,458,340	17,308,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,261	△10,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,496	10,235
当期変動額合計	△12,496	10,235
当期末残高	△10,235	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,522	△89,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,916	△13,610
当期変動額合計	△3,916	△13,610
当期末残高	△89,438	△103,049
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△83,260	△99,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,412	△3,375
当期変動額合計	△16,412	△3,375
当期末残高	△99,673	△103,049
純資産合計		
当期首残高	15,741,664	14,358,666
当期変動額		
新株の発行	40,343	24,540
剰余金の配当	△866,185	△1,682,068
当期純利益	5,999,258	5,036,112
自己株式の取得	△6,540,000	△528,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,412	△3,375
当期変動額合計	△1,382,997	2,846,779
当期末残高	14,358,666	17,205,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,112,864	8,543,302
減価償却費	501,753	495,702
長期前払費用償却額	15,090	9,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129,923	15,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,968	294
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19,197	△10,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,890	20,428
受取利息及び受取配当金	△3,371	△3,019
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△14,468
支払利息	—	432
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,934	—
減損損失	12,923	4,559
災害損失	4,598	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△158
固定資産除却損	8,443	4,592
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,900
商品回収等関連費用	—	423,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019,344	△408,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△755,091	△858,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,874	277,113
未払金の増減額 (△は減少)	282,375	△349,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,108	△118,038
預り金の増減額 (△は減少)	△8,582	△52,710
その他	34,301	△30,841
小計	9,466,055	7,972,063
利息及び配当金の受取額	3,155	2,837
利息の支払額	—	△432
法人税等の支払額	△4,582,587	△4,431,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,886,623	3,542,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△133,881	△149,607
有形固定資産の売却による収入	931	768
無形固定資産の取得による支出	△280,193	△189,587
敷金及び保証金の差入による支出	△3,487	△7,563
敷金及び保証金の回収による収入	1,407	2,467
投資有価証券の売却による収入	15,427	140,154
その他	△12,289	△5,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,086	△209,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	40,783	24,540
自己株式の取得による支出	△6,540,000	△528,429
配当金の支払額	△864,049	△1,677,209
その他	—	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,363,266	△2,185,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,461	△6,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,896,191	1,141,471
現金及び現金同等物の期首残高	10,735,959	7,839,768
現金及び現金同等物の期末残高	7,839,768	8,981,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Dr.Ci:Labo Company Limited

喜萊博股份有限公司

Ci:Labo USA, Inc.

株式会社エムディサイエンス

株式会社シーインベストメント

喜萊博（北京）商貿有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシーインベストメント バイオ・メディカルファンド投資事業組合は解散したため、連結の範囲から除いております。

また、喜萊博（北京）商貿有限公司については、当連結事業年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エムディサイエンス、株式会社シーインベストメントの決算日は7月31日であります。また、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, Inc. の決算日は6月30日であり、喜萊博（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜萊博股份有限公司、Ci:Labo USA, Inc. は決算日現在の財務諸表を使用しております。また喜萊博（北京）有限公司は6月30日で仮決算を行なった計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイントサービス引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末ポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

⑤ 商品回収等関連費用引当金

商品の返金に関する費用発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年10月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。



(7)表示方法の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表に区分掲記しておりました、「流動資産」の「前払費用」、「無形固定資産」の「商標権」、「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「繰延税金資産」、「流動負債」の「未払消費税等」、「預り金」、「繰延税金負債」は重要性が乏しくなったため、それぞれ「流動資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」、「投資その他の資産」の「その他」、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた90,123千円、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた25,874千円、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた10,098千円、「繰延税金資産」69,632千円、「流動負債」の「未払消費税」に表示していた174,128千円、「預り金」95,321千円、「繰延税金負債」756千円はそれぞれ「流動資産」、「無形固定資産」及び「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
広告宣伝費	5,228,300千円	6,142,688千円
販売促進費	2,900,188	3,986,692
給与手当	1,882,989	1,987,131
支払手数料	2,561,143	3,298,142
賞与引当金繰入額	87,006	87,301
退職給付費用	30,166	33,590
ポイントサービス引当金繰入額	104,596	77,837
貸倒引当金繰入額	137,500	19,013

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
	172,644千円	180,664千円

なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3. 商品回収等関連費用

商品回収等関連費用の内訳は、以下のとおりであります。

商品回収等関連費用引当金繰入額	383,000千円
たな卸資産評価損	40,906

※4. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物	1,600千円	337千円
工具、器具及び備品	4,629	4,255
長期前払費用	2,213	—
計	8,443	4,592

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	長期前払費用	3,053	長崎県長崎市
店舗	工具、器具及び備品	1,318	神奈川県横浜市
店舗	工具、器具及び備品	520	香川県高松市
店舗	長期前払費用	1,675	兵庫県姫路市
遊休資産	リース資産	6,354	東京都渋谷区

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、遊休資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

(単位：千円)

用途	種類	金額	場所
店舗	工具、器具及び備品	2,572	東京都渋谷区
店舗	工具、器具及び備品	1,987	徳島県徳島市

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、遊休資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,700千円
組替調整額	22,900
税効果調整前	17,200
税効果額	6,965
その他有価証券評価差額金	10,235

為替換算調整勘定:

当期発生額	△13,610
その他の包括利益合計	△3,375

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結グループは、化粧品事業、健康食品事業を行なっておりますが、化粧品事業の売上高及び営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当連結グループは、化粧品事業、健康食品事業を行なっておりますが、化粧品事業の売上高及び営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,437,540	化粧品事業

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,509,364	化粧品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
1株当たり純資産額	57,193.31円	1株当たり純資産額	69,045.21円
1株当たり当期純利益金額	22,279.55円	1株当たり当期純利益金額	20,079.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,256.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,071.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,999,258	5,036,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,999,258	5,036,112
期中平均株式数(株)	269,272	250,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	280	105
(うち新株予約権)	(280)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 子会社の設立

平成24年6月21日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成24年8月1日に設立しました。

## 1. 設立の目的

シンガポールに現地法人を設立し、東南アジア地区での営業力強化を図るものであります。

## 2. 新会社の概要

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| (1) 社名   | Dr.Ci : Labo Pte Ltd |
| (2) 所在地  | シンガポール               |
| (3) 事業内容 | 化粧品、健康食品、美容機器の輸入・販売  |
| (4) 資本金  | 620,000シンガポールドル      |
| (5) 出資比率 | 当社100%               |

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が小さいと考えられるため開示を省略しております。